

岡谷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 取 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 50,412	千円 19,112,213	千円 730,943	千円 3,387,459	% 17.7	% 16.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり	(参考)類似団体平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
29年度	人 404	千円 1,362,960	千円 202,353	千円 539,412	千円 2,104,725	千円 5,210	千円 5,887

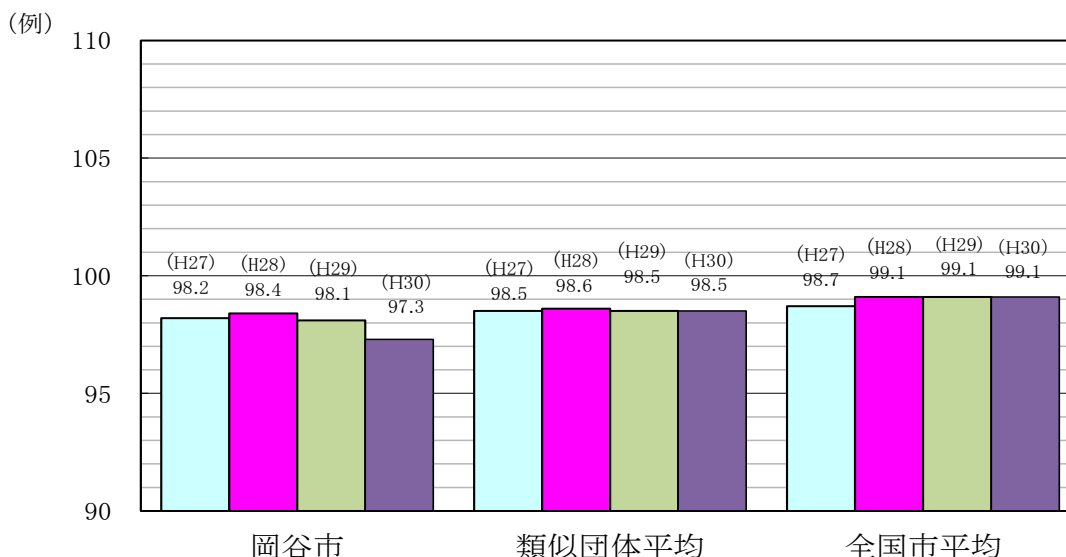
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

厳しい財政状況に対応するため、特別職等の給料を減額しています。

区 分	内 容	期 間
市 長	給料 △10%	平成20.1.1
副 市 長	給料 △7%	〃
教 育 長	給料 △3%	平成31.9.28

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当の支給がなく、通常のラスパイレス指数と一致するため別記載なし。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 ※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み。



(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

- ① 給料表の見直し
 [実施 未実施]
 実施内容 (平均引下げ率、実施 (実施予定) 時期、経過措置の有無等具体的な内容 (未実施の場合には、その理由))

【給料表の改定実施時期】
 平成27年4月1日
 【内容】
 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均で2.0%の引下げ。1級及び2級の初任給については引下げなし。3級以上の高位号俸は最大で4.0%の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

- ② 地域手当の見直し
 実施内容 (国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) -
 (実施時期) -

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	-	-	-	-	-	-
岡谷市の支給割合	-	-	-	-	-	-

- ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岡谷市	42.1 歳	317,044 円	356,029 円	337,052 円
長野県	45.3 歳	337,543 円	399,919 円	373,323 円
国	43.5 歳	329,845 円	-	410,940 円
類似団体	41.8 歳	314,538 円	384,959 円	350,701 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岡谷市	56.4 歳	4 人	290,125 円	327,649 円	304,283 円	—	—	—	—
うち自動車 運転手	— 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち清掃職員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うちその他 職員	— 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
長野県	58.3 歳	11 人	276,809 円	297,905 円	290,760 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	— 円	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	51.2 歳	29 人	306,797 円	340,474 円	323,066 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
岡谷市	5,077,700 円	—	—
うち自動車 運転手	— 円	— 円	—
うち清掃職員	— 円	— 円	—
うちその他 職員	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※3名以下の項目については、個人が特定されるため公表していません。

- (注) 1 「平均給料月額」とは平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(30年4月1日現在)

区 分		岡 谷 市	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200 円	189,200 円	179,200 円
	高 校 卒	147,100 円	154,200 円	147,100 円
技能労務職	高 校 卒	147,100 円	149,600 円	—
	中 学 卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(30年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,525 円	335,715 円	362,400 円	411,266 円
	高 校 卒	200,900 円	292,042 円	350,000 円	392,675 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

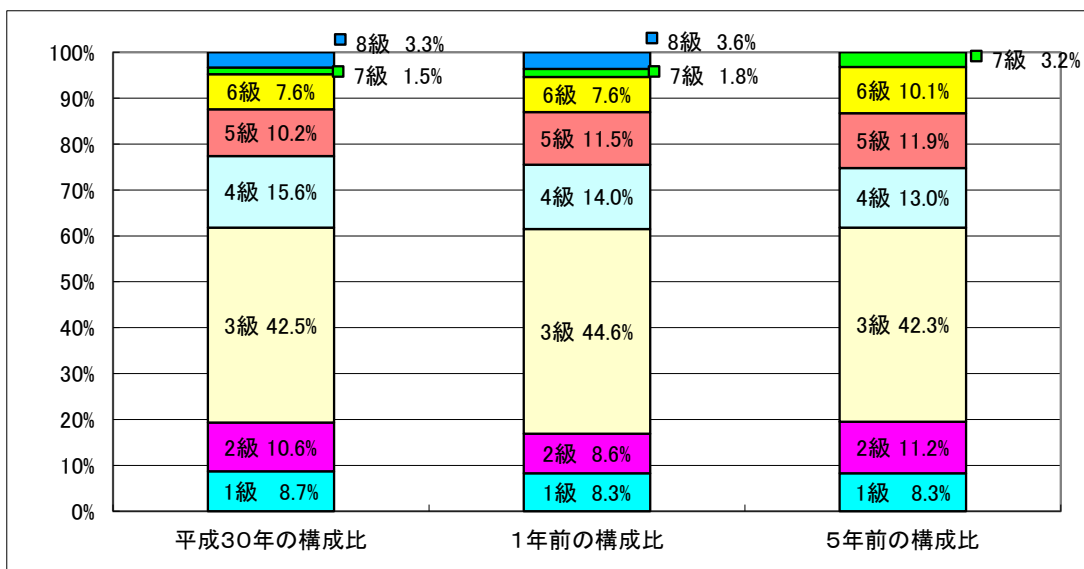
※技能労務職については、該当者が少なく個人が特定されるため公表していません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

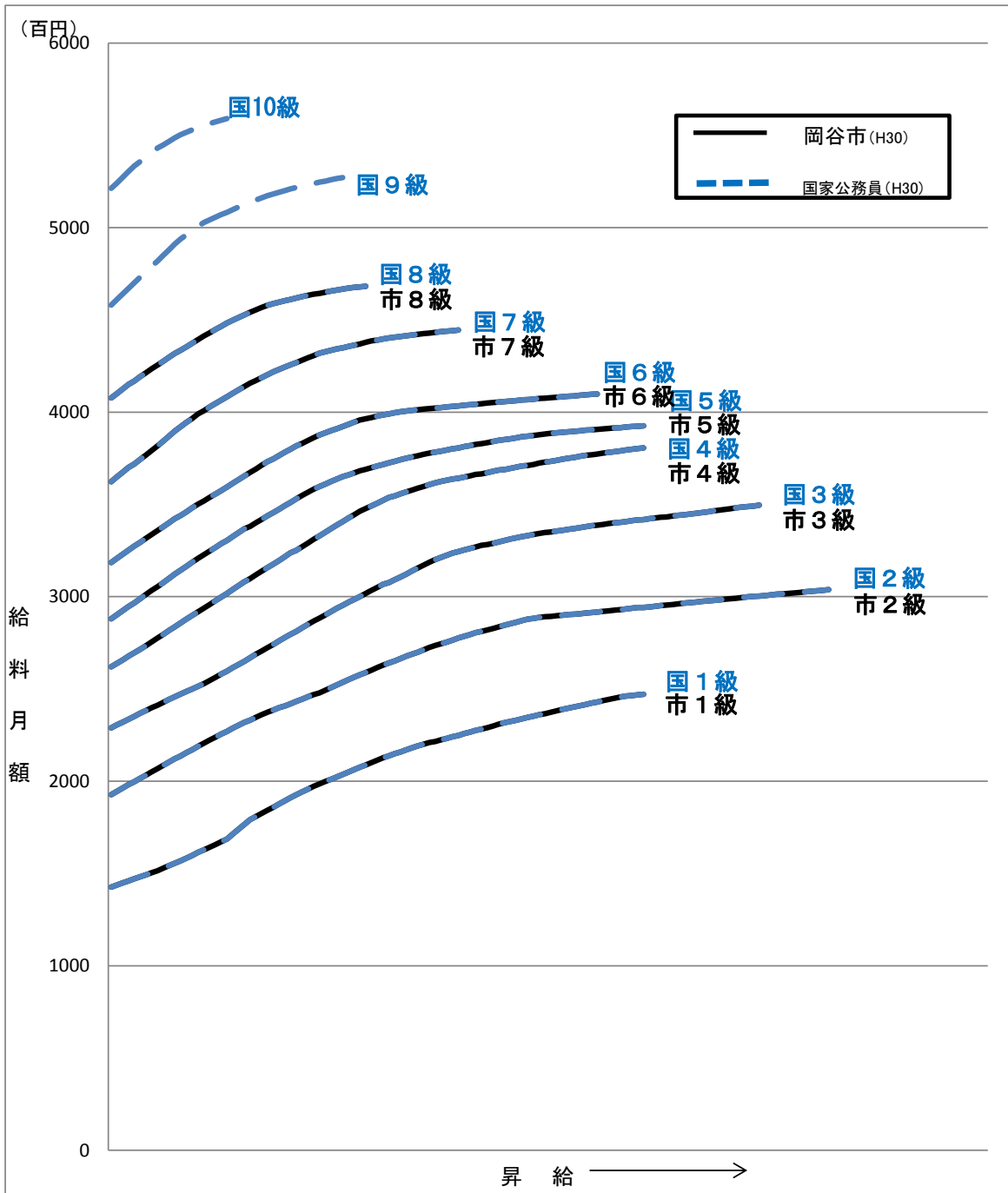
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	事務員・技術員 主事・技師	24人	8.7%	142,600円	247,100円
2級	主任	29人	10.6%	192,700円	303,800円
3級	主査	117人	42.5%	228,900円	349,600円
4級	主幹	43人	15.6%	262,000円	380,600円
5級	統括主幹	28人	10.2%	288,000円	392,600円
6級	課長 副参事 副技監	21人	7.6%	318,500円	409,800円
7級	課長 副参事 副技監	4人	1.5%	362,300円	444,500円
8級	部長 局長 参事	9人	3.3%	407,700円	468,200円

- (注) 1 岡谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



※平成27年度に7級制から8級制に変更している。（旧給料表の6級を6級及び7級に、7級を8級としている）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（岡谷市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分	○		○	○
	標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市		長 野 県		国	
1人当たり平均支給額(29年度) 1,335 千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,733 千円		—	
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職・技能労務職）（岡谷市）

平成30年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○		○	○
	上位、標準の成績率		○		
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	活用予定時期				

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

岡 谷 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%)		
1人当たり平均支給額	3,813 千円	20,300 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)				905 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)				11,037 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)				20.3 %
手当の種類(手当数)				12
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分	滞納処分事務に従事した職員	滞納処分	473 千円	1回550円
感染症防疫	感染症防疫作業に従事した職員	感染症防疫作業	千円	日額600円
変死体処理	変死体処分作業に従事した職員	変死体処分	千円	1回8,000円
滞納整理	滞納整理事務に従事した職員	滞納整理	27 千円	日額360円
訪問・指導業務	訪問・指導業務に従事した職員	訪問・指導業務	125 千円	日額140円
ボイラー取扱業務	ボイラー取扱業務に従事した職員	ボイラー取扱業務	千円	日額110円
特殊自動車運転	特殊自動車運転業務に従事した職員	特殊自動車運転業務	3 千円	日額500円
劇毒物等の薬剤散布	薬剤散布作業に従事した職員	劇毒物等の薬剤散布	1 千円	日額600円
塵芥処分業務	塵芥処分業務に従事した職員	塵芥処分業務	千円	日額600円
灰出し業務	塵芥焼却炉の灰出し業務に従事した職員	塵芥焼却炉の灰出し	千円	日額1,000円
道路舗装・水中作業	道路舗装・水中作業に従事した職員	道路舗装・水中作業	176 千円	日額400円
動物死骸処理	動物死骸処理作業に従事した職員	動物死骸処理	100 千円	1回600円

(注) 日額により支給される手当の支給単価は、1日につき4時間未満の場合60/100に相当する額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	76,604 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	208 千円
支給実績(28年度決算)	84,205 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	229 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 子 10,000円 2 その他 6,500円 3 特定扶養期間の加算 5,000円	同じ		33,750 千円	226,510 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃:月額23,000円超～55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額55,000円以上 27,000円	同じ		23,374 千円	246,042 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具 等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同じ		10,434 千円	44,781 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 79,500円 課長級 63,800円	同じ		26,104 千円	725,111 円
管理職員 特別勤務手当	管理または監督の地位にある職員が、 臨時又は緊急の必要その他の公務の 運営の必要により、週休日又は祝日法 による休日等若しくは年末年始の休日 等に勤務した場合に支給 部長級 8,500円 課長級 7,000円	同じ		92 千円	9,200 円
宿日直手当	宿直 5,700円以内 日直 7,000円以内 ただし、勤務の時間が5時間未満の 場合はその勤務1回につき半額	異なる	金額 及び 支給区分	3,629 千円	17,364 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 2 その他 月額 7,360円	同じ		21,880 千円	58,976 円

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	814,500 円 (905,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円/ 649,800 円
	副 市 長	684,480 円 (736,000 円)	870,000 円/ 578,000 円
報 酬	議 長	465,000 円 (円)	629,000 円/ 350,000 円
	副 議 長	396,000 円 (円)	575,000 円/ 300,000 円
	議 員	353,000 円 (円)	530,000 円/ 280,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(29年度支給割合) 3.30 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(29年度支給割合) 3.30 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 長	905千円×在職月数×0.405 17,593,200 円 任期毎	
	備 考	736千円×在職月数×0.284 10,033,152 円 任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

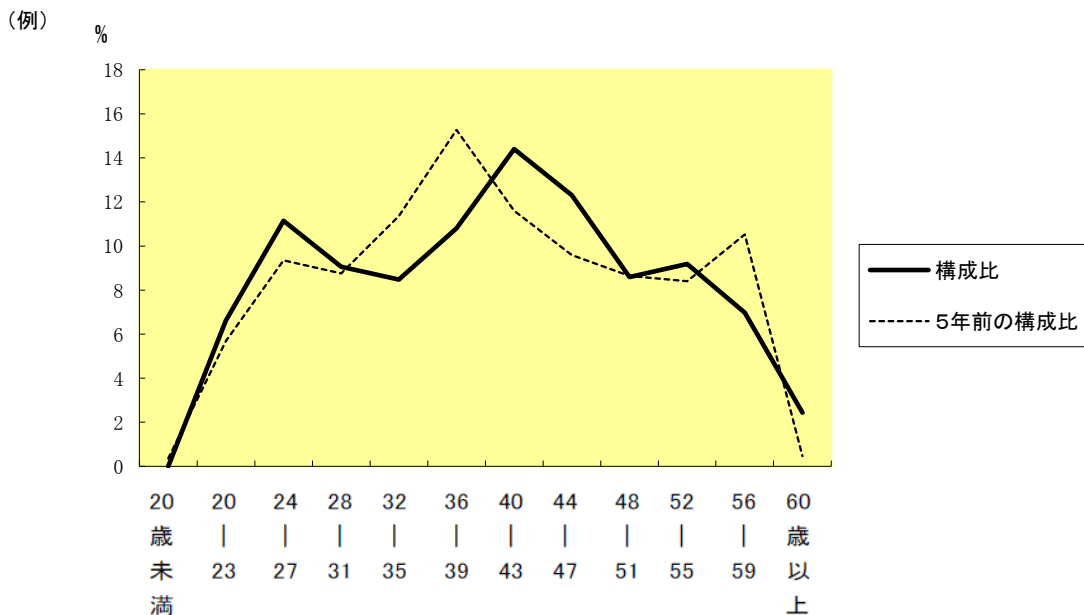
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由	
		平成29年	平成30年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	業務見直し等による減
		総務	87	84	-3	
		税務	24	24	0	
		労働	2	2	0	
		農林水産	11	10	-1	
		商工	26	30	4	
		土木	37	33	-4	
		民生	137	135	-2	
	衛生	31	31	0	業務見直しによる減	
		計	360	354	-6	<参考>人口1万人当たり職員数 70.22 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 56.10 人)
	教育部門	43	44	1	業務増による	
	消防部門	1	0	-1	業務減による	
	小 計	404	398	-6	<参考>人口1万人当たり職員数 78.95 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.69 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病院	428	431	3	医療技術員等の確保による増	
	水道	14	14	0		
	下水道	10	10	0		
	その他	8	8	0		
	小 計	460	463	3		
合 計		864 [904]	861 [904]	-3 [0]	<参考>人口1万人当たり職員数 170.08 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	57人	96人	78人	73人	93人	124人	106人	74人	79人	60人	21人	861人

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門	年度						過去5年間の増減数(率)	
	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	増減数	率
一般行政	364	365	362	359	361	354	△10	97.3
教育	45	45	43	44	43	44	△1	97.8
普通会計	409	410	405	403	404	398	△11	97.3
公営企業等会計	437	440	440	450	460	463	26	105.9
総合計	846	850	845	853	864	861	15	101.8

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数
H27年から一般行政に消防を含む（H27～H29 1名）

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 6,687,082	千円 550,530	千円 3,984,256	% 59.6	% 61.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない(29年度執行なし)。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 415	千円 1,509,200	千円 387,035	千円 584,944	千円 2,481,179	千円 5,979	千円 6,890

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡谷市	40.1 歳	300,715 円	533,211 円
団体平均	40.5 歳	325,529 円	570,270 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(29年度) 1,410 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,403 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(30年4月1日現在)

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%) 1人当たり平均支給額 1,516千円	勤奨・定年 24.586875 月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分 — 1人当たり平均支給額 4,757千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		217,204 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		523,383 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		81.6 %		
手当の種類(手当数)		15		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
職務手当	医師		24,374 千円	月額91,000円以内
産業医等業務従事	該当医師		1,200 千円	月額70,000円以内
分べん業務手当	該当医師・看護師		0 千円	1件7,000円以内
時間外救急診療手当	該当医師		1,557 千円	1件2,850円
待機手当	該当看護師等		11,025 千円	月額4,900円以内
放射線照射業務	放射線科職員		633 千円	月額230円
水治療業務	リハビリテーション科職員等		24 千円	月額100円
感染症治療等業務	該当職員		0 千円	月額250円
結核治療等業務	該当職員		0 千円	月額250円
人工透析業務	該当職員		951 千円	月額250円
手術業務	該当職員		589 千円	月額250円
滞納整理従事	該当職員		12 千円	月額360円
ボイラー業務	該当職員		0 千円	月額110円
研究手当	医師		132,541 千円	給料月額100分の50
夜間看護手当	該当職員		44,298 千円	勤務1回につき2,000円～6,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	187,328 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	451 千円
支給実績(28年度決算)	183,596 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	446 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 子 10,000円 2 その他 6,500円 3 特定扶養期間の加算 5,000円	同じ		30,586 千円	231,712 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃:月額23,000円超～55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額55,000円以上 27,000円	同じ		28,254 千円	288,306 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具 等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同じ		18,738 千円	65,517 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 副院長 111,960円 センター長及び院長補佐 95,940円 診療技術部長 56,790円 看護部長及び看護技監 57,600円 事務部長 79,500円 課長 63,800円	同じ	医療職 関係分 追加項目 あり	8,677 千円	788,818 円
宿日直手当	医師 宿直25,000円 日直22,500円 その他 宿直 8,000円 日直 9,200円 ただし、勤務の時間が5時間未満の場合 はその勤務1回につき半額	異なる	金額 及び 支給区分	40,129 千円	405,343 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 2 その他 月額 7,360円	同じ		22,784 千円	56,396 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 667,749	千円 191,306	千円 93,210	% 14.0	% 11.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,175千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 14	千円 49,563	千円 6,945	千円 19,778	千円 76,286	千円 5,449	千円 6,148

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡谷市	43.8 歳	316,519 円	454,080 円
団体平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(29年度) 1,413 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,505 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	-
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	-

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(30年4月1日現在)

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%) 1人当たり平均支給額 - 千円	勤奨・定年 24.586875 月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分 1人当たり平均支給額 9,878 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、直近の3年間退職者が1人であり個人が特定されるため公表していません。

ウ 地域手当

(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
-	%	人
一般行政職の制度(支給率)		%

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)	19 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	2,346 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	57.1 %			
手当の種類(手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分業務手当	該当職員	滞納処分業務	0 千円	日額550円
滞納整理業務手当	該当職員	滞納整理業務	18 千円	日額360円
水深30cm以上水中作業手当	該当職員	水中作業	1 千円	日額400円
特殊自動車等運転業務手当	該当職員	水中作業	0 千円	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	1,877 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	144 千円
支給実績(28年度決算)	2,227 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	159 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 子 10,000円 2 その他 6,500円 3 特定扶養期間の加算 5,000円	同じ		1,806 千円	258,000 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃:月額23,000円超~55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額55,000円以上 27,000円	同じ		1,494 千円	298,800 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具 等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同じ		232 千円	38,600 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 79,500円 課長級 63,800円	同じ		679 千円	678,708 円
寒冷地手当	世帯区分により11月~翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 2 その他 月額 7,360円	同じ		839 千円	59,914 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 1,441,627	千円 213,405	千円 73,069	% 5.1	% 3.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,013千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 10	千円 38,500	千円 4,913	千円 15,385	千円 58,798	千円 5,880	千円 6,128

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡谷市	43.4 歳	341,830 円	489,979 円
団体平均	43.2 歳	339,266 円	510,928 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(29年度) 1,539 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,502 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	-
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	-

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(30年4月1日現在)

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%) 1人当たり平均支給額 - 千円	勤奨・定年 24.586875 月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分 1人当たり平均支給額 7,250 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、直近の3年間退職者が1人であり個人が特定されるため公表していません。

ウ 地域手当

(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
-	- %	- 人
		一般行政職の制度(支給率)
		- %

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)	24 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	3,459 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	70.0 %			
手当の種類(手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分業務手当	該当職員	滞納処分業務	0 千円	日額550円
滞納整理業務手当	該当職員	滞納整理業務	22 千円	日額360円
下水道入孔作業手当	該当職員	下水道入孔作業	2 千円	日額1,000円
水深30cm以上水中作業手当	該当職員	水中作業	0 千円	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	1,429 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	143 千円
支給実績(28年度決算)	1,611 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	161 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 子 10,000円 2 その他 6,500円 3 特定扶養期間の加算 5,000円	同じ		1,512 千円	252,000 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃:月額23,000円超~55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額55,000円以上 27,000円	同じ		890 千円	296,500 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同じ		320 千円	64,080 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 79,500円 課長級 63,800円	同じ		— 千円	— 円
寒冷地手当	世帯区分により11月~翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 2 その他 月額 7,360円	同じ		738 千円	73,800 円